

Denkei

2023年3月期 決算説明資料

2023年6月13日

東京証券取引所スタンダード市場
証券コード：9908

日本電計株式会社

1 .2023年3月期の実績

2 .中期経営計画の2年目実績及び取組状況

〔Appendix〕

3 .会社概要及び中期経営計画（計数）

売上高は前年比+14.1%、経常利益は同+31.9%、と増収増益

- ◆コロナ禍から経済活動の正常化は進んだものの、部品不足による供給制約やインフレ進行等を背景に、景気は緩やかな回復にとどまった。
- ◆こうした中、当社は、中期経営計画に基づき、計測機器を主体とする基盤ビジネスの強化に加え、成長が見込める4つの重点市場への積極的な取組やグローバル展開など成長戦略を推進。
この結果、売上高は増収基調を持続し売上高総利益率も引き続き上昇。人的資本投資・経営基盤強化に伴う費用増や一部子会社の業績低迷を吸収し、営業利益・経常利益共に大幅な増益を実現。

自動車業界や電子・電機業界における計測機器の需要は底堅い

～新たな技術開発など成長分野への積極的な設備・研究開発投資が背景

- ◆自動車業界では、部品不足の影響が残り生産調整は続いたが、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車に係る開発や自動運転の技術開発には、積極的な投資が継続。
- ◆電子・電機業界でも、様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速し、5G関連の社会インフラ整備やIoT等の投資が引き続き増加。

連結売上高は前年同期比14.1%の増収、営業利益は同40.4%、経常利益は同31.9%の増益

単位：百万円（百万円未満切捨）、％

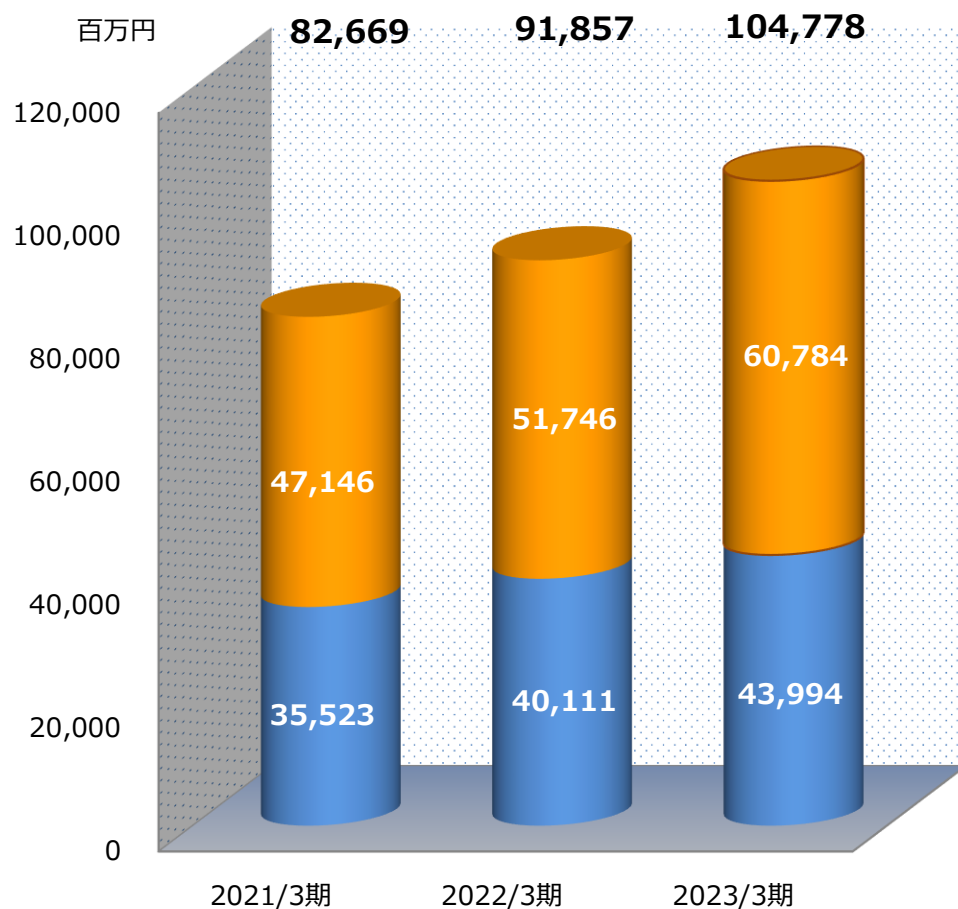
	2022/3		2023/3 (前期比)			
	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率
売上高	91,857	100.0	104,778	100.0	12,921	14.1
売上総利益	11,452	12.5	13,793	13.2	2,340	20.4
販売管理費	8,788	9.6	10,052	9.6	1,264	14.4
営業利益	2,664	2.9	3,740	3.6	1,075	40.4
経常利益	3,030	3.3	3,996	3.8	965	31.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,252	2.5	2,905	2.8	652	29.0

損益計算書②（連結）

Denkei

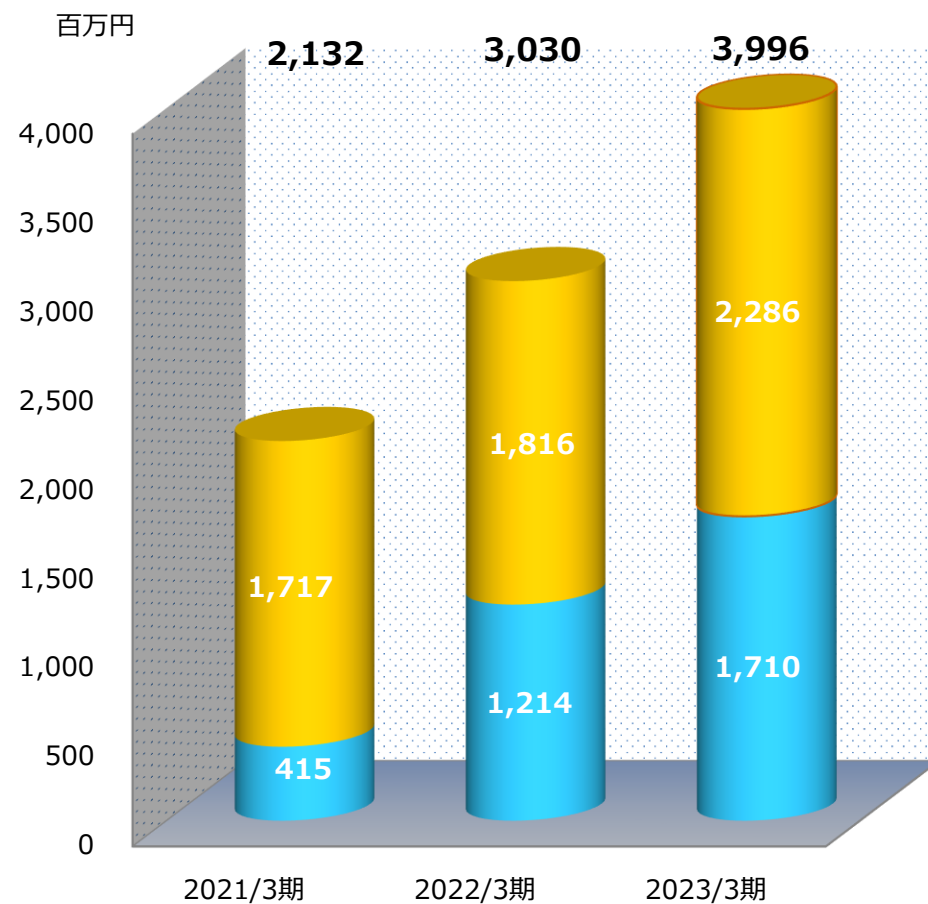
連結売上高1,047億円は計画比+4.8%、経常利益40億円は計画比+14.2%
⇒中計2年目も計画（売上高1,000億円、経常利益35億円）を実現 ⇒詳細19～21頁

売上高（連結）



■ 上期 ■ 下期

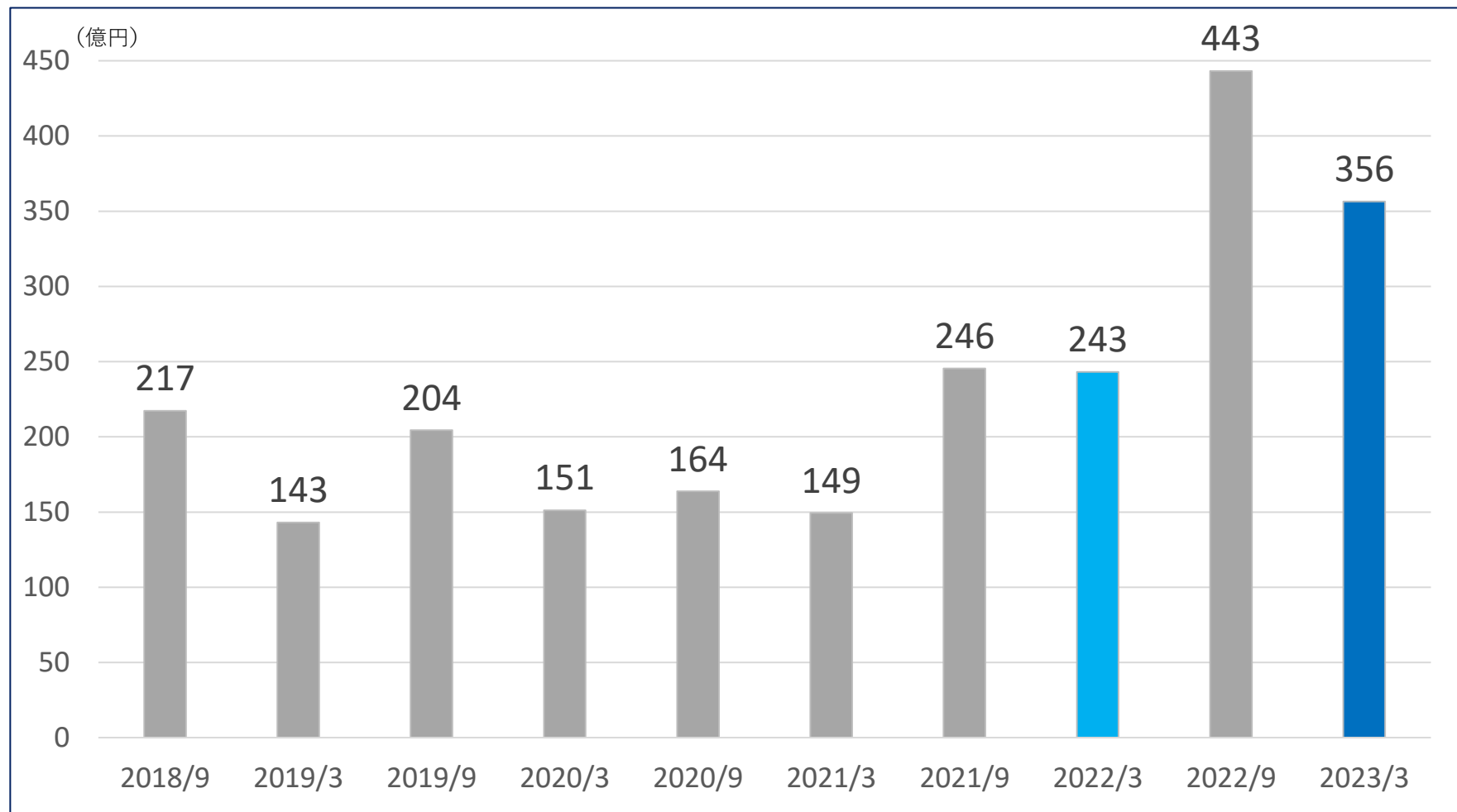
経常利益（連結）



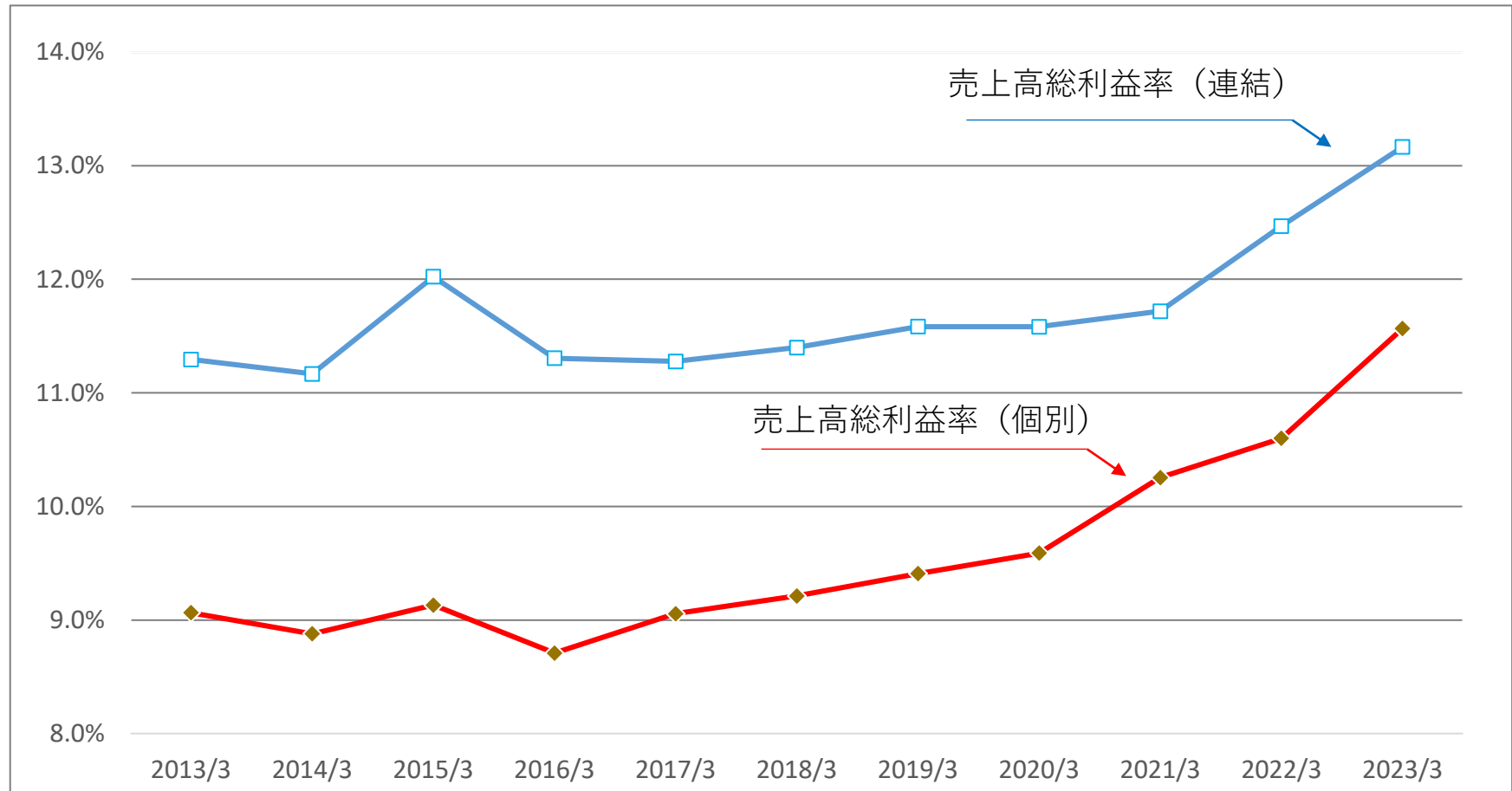
■ 上期 ■ 下期

連結受注残高推移

2023年3月末の受注残は356億円、前年同期比46.6%増加



売上高総利益率（連結・個別）



分野別売上（個別）

Denkei

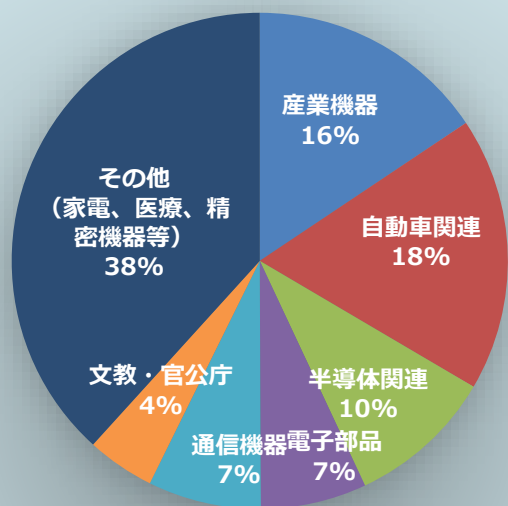
分野別

◇主要分野は概ね増加。

◇産業機器は前年同期比+24億円、自動車関連は同+14億円、半導体関連は同+19億円等。

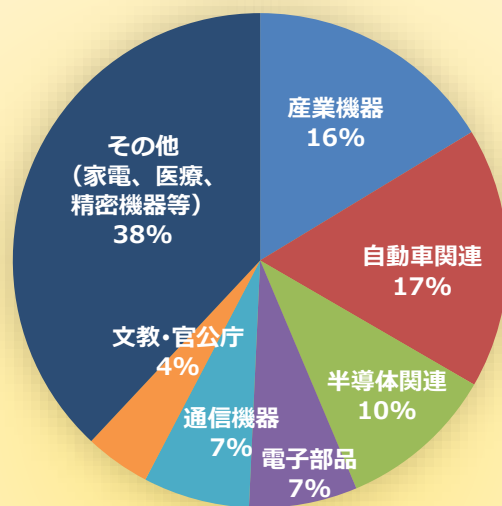
※産業機器や半導体関連等の中にも、エンドユーザーは自動車領域という案件が含まれる。

2021年3月期



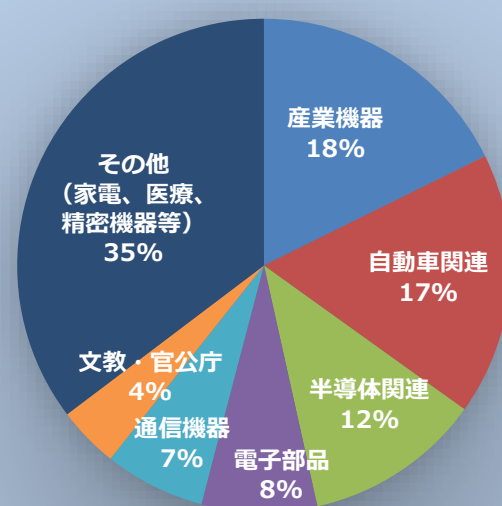
産業機器	109億円	16%
自動車関連	125億円	18%
半導体関連	67億円	10%
電子部品	48億円	7%
通信機器	51億円	7%
文教・官公庁	31億円	4%
その他	267億円	38%

2022年3月期



産業機器	129億円	16%
自動車関連	135億円	17%
半導体関連	81億円	10%
電子部品	56億円	7%
通信機器	55億円	7%
文教・官公庁	34億円	4%
その他	301億円	38%

2023年3月期



産業機器	153億円	18%
自動車関連	149億円	17%
半導体関連	100億円	12%
電子部品	65億円	8%
通信機器	57億円	7%
文教・官公庁	35億円	4%
その他	305億円	35%

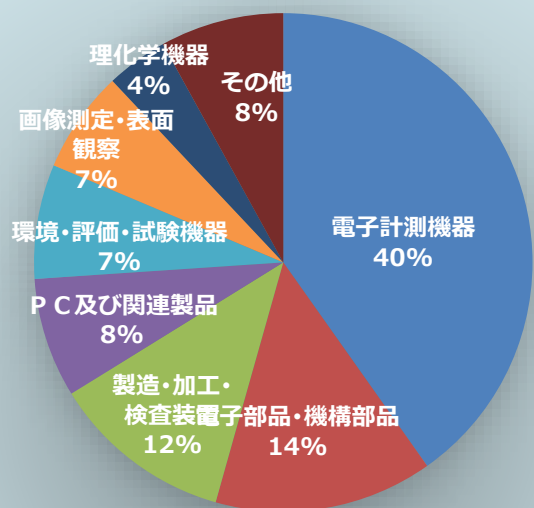
品種別売上（個別）

Denkei

品種別

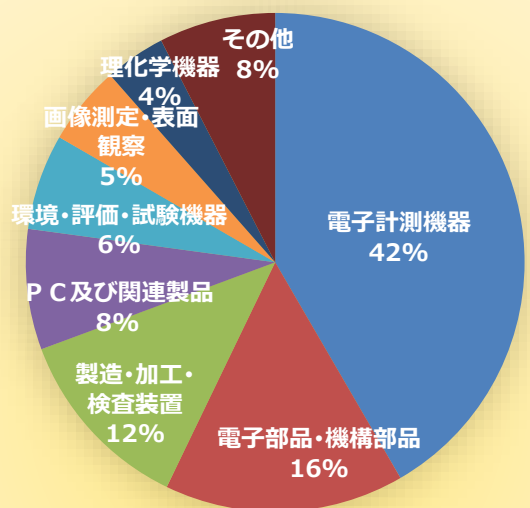
- ◇電子計測機器は前年同期比+ 19億円、構成比は4割前後で安定的に推移。
- ◇電子部品・機構部品は同+41億円と大きく増加（供給制約を背景とする前倒し発注等）。
- ◇製造・加工・検査装置は同▲10億円、PC・関連製品+8億円、環境・評価・試験機器は同+8億円

2021年3月期



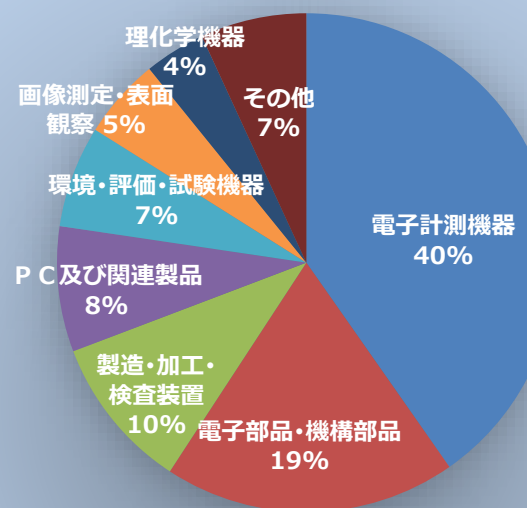
■ 電子計測機器	281億円	40%
■ 電子部品・機構部品	99億円	14%
■ 製造・加工・検査装置	82億円	12%
■ PC及び関連製品	54億円	8%
■ 環境・評価・試験機器	52億円	7%
■ 画像測定・表面観察	46億円	7%
■ 理化学機器	28億円	4%
■ その他	56億円	8%

2022年3月期



■ 電子計測機器	329億円	42%
■ 電子部品・機構部品	123億円	16%
■ 製造・加工・検査装置	96億円	12%
■ PC及び関連製品	62億円	8%
■ 環境・評価・試験機器	49億円	6%
■ 画像測定・表面観察	41億円	5%
■ 理化学機器	31億円	4%
■ その他	60億円	8%

2023年3月期



■ 電子計測機器	348億円	40%
■ 電子部品・機構部品	164億円	19%
■ 製造・加工・検査装置	86億円	10%
■ PC及び関連製品	70億円	8%
■ 環境・評価・試験機器	57億円	7%
■ 画像測定・表面観察	45億円	5%
■ 理化学機器	34億円	4%
■ その他	60億円	7%

セグメント別損益（連結）

Denkei

- 〔日本〕 コロナ禍での行動制限解除等により経済活動が緩やかに回復する中、電気自動車・自動運転等の開発や5G関連の社会インフラ整備等への投資増加を背景に増収増益。
- 〔中国〕 受注は総じて堅調に推移する中、販売子会社である電計貿易では、ゼロコロナ政策に伴う都市封鎖が上期に影響したものの、下期には業績が回復。
- 〔その他〕 インドの販売子会社は苦戦する一方、マレーシア・タイ・ベトナム・フィリピン等の販売子会社の業績は堅調に推移し、全体として増収増益。

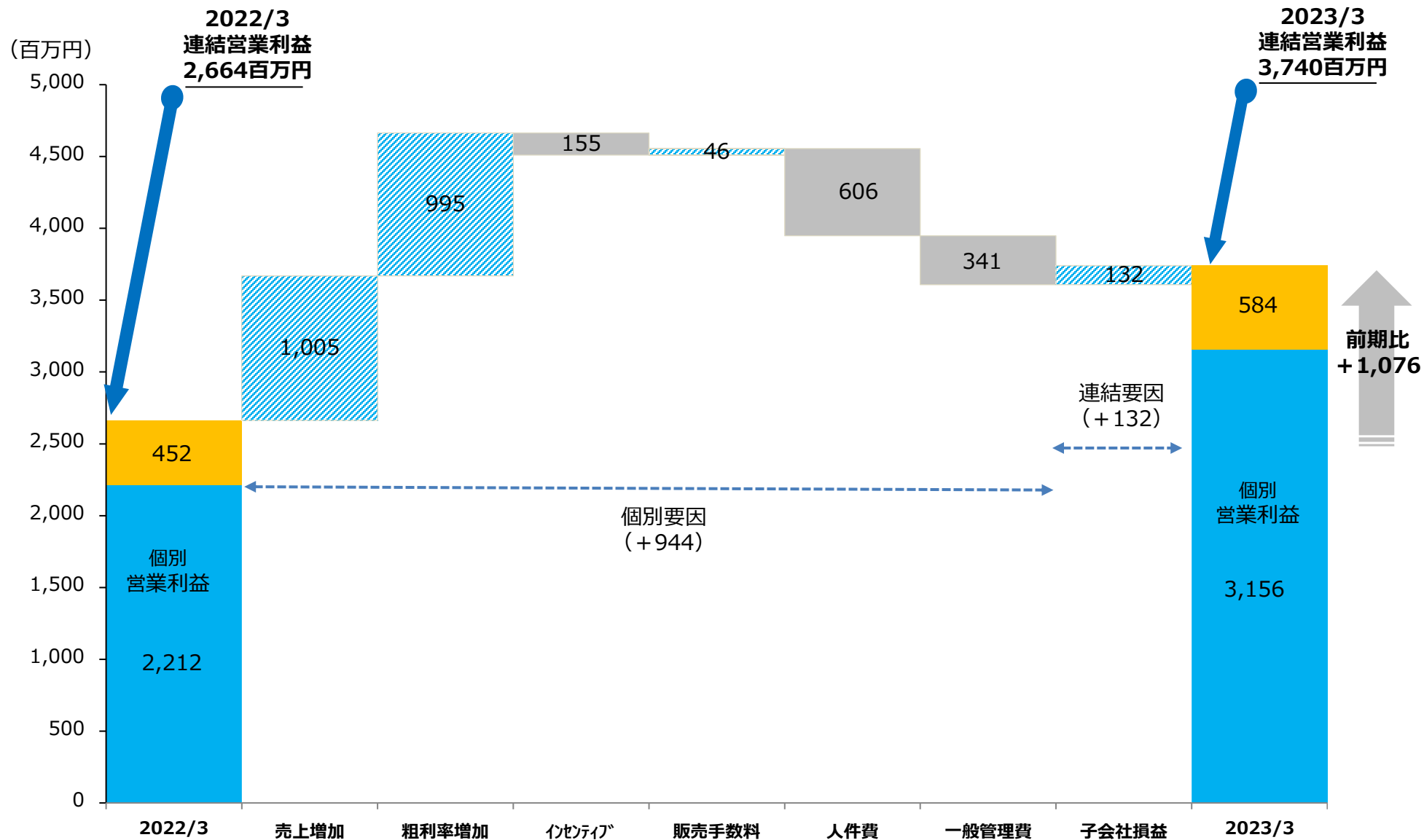
※その他地域：マレーシア、タイ、韓国、ベトナム、インド、インドネシア、シンガポール、台湾、フィリピン、アメリカ

(単位：百万円、%)		2022/3	(前期比)			
			2023/3	構成比	増減	増減率
日本	売上高	79,070	89,033	81.0	9,963	12.6
	営業利益	3,657	4,815	90.6	1,158	31.7
	同率 (%)	4.6	5.4	—	—	—
中国	売上高	13,155	14,893	13.5	1,738	13.2
	営業利益	223	171	3.2	▲ 52	▲ 23.1
	同率 (%)	1.7	1.1	—	—	—
その他地域	売上高	3,778	6,045	5.5	2,266	60.0
	営業利益	114	330	6.2	216	188.0
	同率 (%)	3.0	5.5	—	—	—
調整等	売上高	△ 4,147	△ 5,193	—	▲ 1,046	—
	営業利益	△ 1,331	△ 1,577	—	▲ 247	—
	同率 (%)	—	—	—	—	—
合計	売上高	91,857	104,778	100.0	12,921	14.1
	営業利益	2,664	3,740	100.0	1,076	40.4
	同率 (%)	2.9	3.6	—	—	—

(注) 百万円未満切捨て。なお、構成比は調整等を除いた合計を分母として算出。

営業利益の増減要因（連結）

Denkei



貸借対照表（連結）

Denkei

〔2022年3月末〕
総資産566億円

+75億円

〔2023年3月末〕
総資産641億円

流動資産 +65

売上債権	44
棚卸資産	4
その他	17

固定資産 +10

有形固定資産	9
その他	1

負債 +53

仕入債務	18
有利子負債	27
その他	8

純資産 +22

利益剰余金	21
その他	1

有利子負債
自己資本比率

146億円（+27億円）
39.3%（▲1.4%）

〔基本方針〕

以下の基本方針に基づき、業績の向上による利益確保に努めると共に、株主への積極的な利益還元を引き続き検討していく。

- ◆ 業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を実施
- ◆ 連結の配当性向35%程度が目標

〔配当実績〕

2023年3月期は「中間配当30円、期末配当45円、年間合計75円（前期比実質+15円）」予定。

2024年3月期は「前期比+5円の年間配当80円」と引き続き増配を計画。

(1株当たり、円)		16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期 予定	24/3期 計画
中間		13	13	13	18	20	20	30 (20)	30	35
期末		25	27	29	32	30	45	40 (40)	45	45
年間		38	40	42	50	50	65	70 (60)	75	80
配当性向		18.4%	19.5%	17.2%	16.8%	23.2%	34.8%	31.4% -	30.2%	33.4%

(注) 2022年3月期の () 内は、株式分割（2022年1月1日を効力発生日として実施）後に換算した配当額。

〔環境〕世界経済の先行き不透明感が高まるも、電子計測機器の需要は底堅く推移と予想

急速な金融引き締めによる世界経済の後退懸念や、欧米で表面化した金融システム不安の経済活動への影響、ウクライナ戦争・米中対立激化を背景とする地政学リスクの高まり等、マクロ環境の先行きは極めて不透明な状況。一方、生産自動化等を企図した設備投資や成長分野への開発投資が堅調な中、自動車業界や電子・電機業界では、自動運転や5G関連など新技術開発には引き続き積極投資が見込まれ、電子計測機器関連需要は底堅く推移すると予想。

〔業績〕成長戦略の推進と経営基盤の強化を通じて引き続き収益力増強を目指す

◆2024年3月期は、売上高1,100億円、経常利益41億円を計画〔経常利益は中計目標比+1億円〕

国内外経済の先行きは予断を許さない状況であるものの、中期経営計画の最終年度として、引き続き成長戦略の推進と人的資本投資の拡大など経営基盤の強化を図り、業績計画を実現させていく。

(単位：百万円、%)	2023/3		2024/3 (前期比)			
	実績	構成比	予想	構成比	増減	増減率
売上高	104,778	100.0	110,000	100.0	5,222	5.0
営業利益	3,740	3.6	3,950	3.6	210	5.6
経常利益	3,996	3.8	4,100	3.7	104	2.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,905	2.8	2,800	2.5	▲ 105	▲ 3.6

(注) 今後、世界的に景気・経済環境が大きく変動する可能性があり、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性がある。

1 .2023年3月期の実績

2 .中期経営計画の2年目実績及び取組状況

〔Appendix〕

3 .会社概要及び中期経営計画（計数）

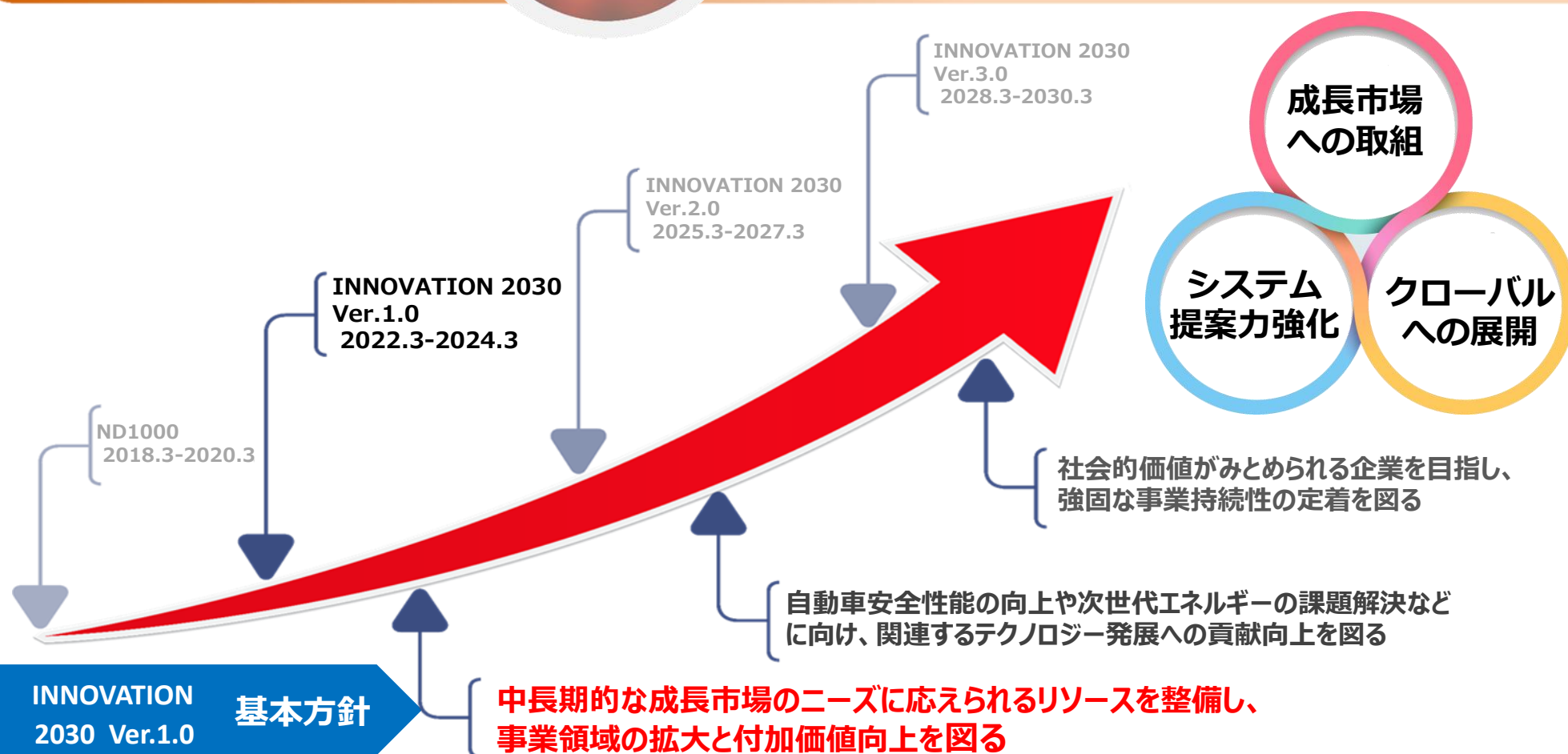
INNOVATION 2030



Purpose

計測技術で社会に貢献

～私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします～



Visionの実現に向け、Valuesで掲げる価値観を大切にし、営業戦略・経営基盤戦略の遂行による成長を目指す。これにより、社会・ステークホルダーへの貢献と更なる企業価値向上に挑戦。

Vision

目指す姿



テクニカル商社への転身

お客様の課題や問題に向き合うことでテクニカル商社への転身を図り、より収益性の高い企業体質を確立

成長戦略

営業戦略

4つの取組市場を明確化した事業展開

- コアビジネスの継続的な強化による事業基盤の安定化・強化。
- 事業領域の幅拡大やシステム提案力の強化による更なる成長。
- グローバルでの拠点展開を通じた顧客対応力の強化。



経営基盤戦略

社会の持続的成長と企業価値の向上

- ガバナンス・コンプライアンス等の態勢強化。
- DX推進による企業風土・文化・ビジネスモデルの変革。
- サステナビリティを重視した持続可能な企業経営の実践。

Values

価値観



お客様に信頼される企業



誠実で高い倫理観をもった企業



みんなが幸せになれる企業



地球を大切にする企業

テクニカル商社への転身を目指し、事業環境の変化に対応しつつ成長戦略を遂行することで、最終年度には「売上1,100億円、経常利益40億円（⇒41億円に上方修正）、ROE10%以上」を目指します。成長戦略の実現に向けた重点事業に経営資源を投下すると共に効率性も高め、収益力の向上を図っていきます。

連結売上高	経常利益	ROE
1,100億円 79期 (2024年3月期)	40→41億円 79期 (2024年3月期)	10%以上 79期 (2024年3月期)
76期 (2021年3月期)	76期 (2021年3月期)	76期 (2021年3月期)
827億円	21億円	7.3%

中計2年目実績①売上高・海外取引

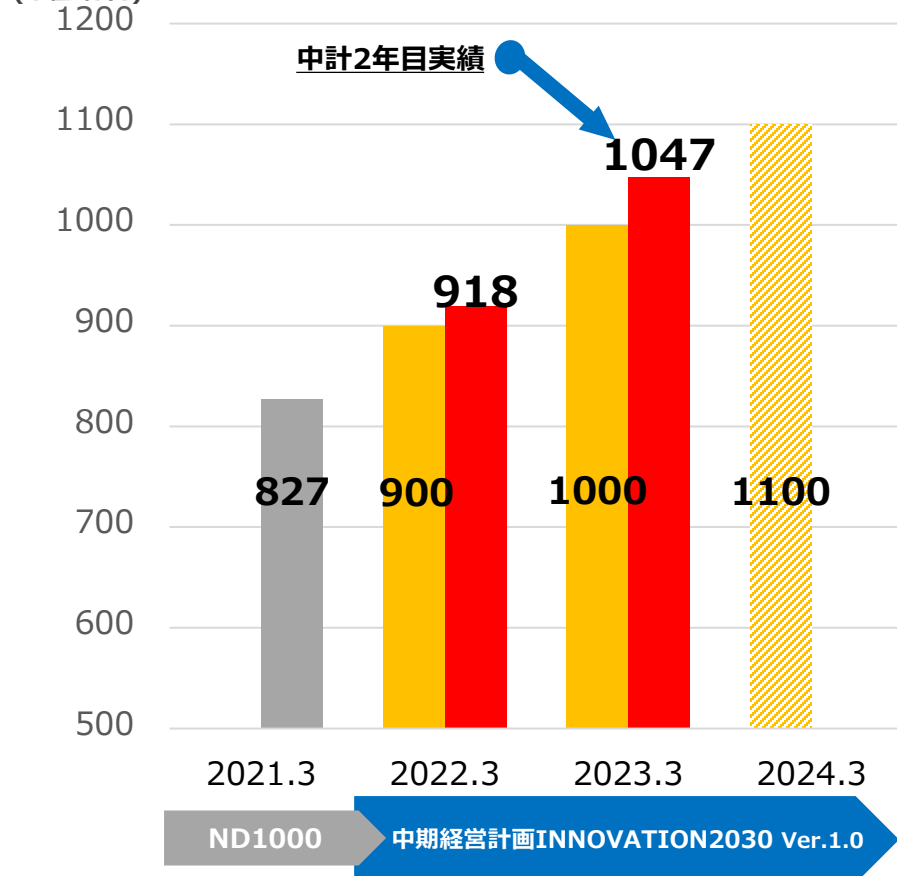
INNOVATION 2030 Ver.1.2

Denkei

中期経営計画2年目となる2023年3月期も、連結売上高は1047億円と計画達成
海外取引は238億円と、コロナ影響から計画を小幅未達となったが拡大を持続

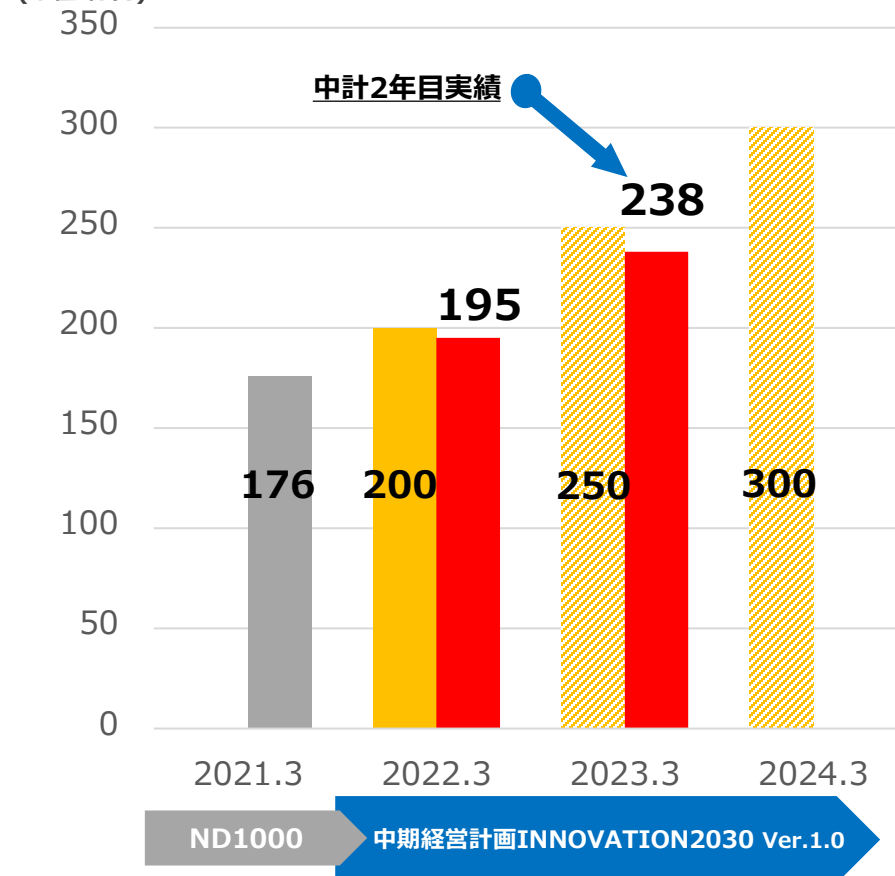
【売上高】

(単位:億円)



【海外取引】

(単位:億円)



計画 実績

※海外取引は全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高を合算した数値。

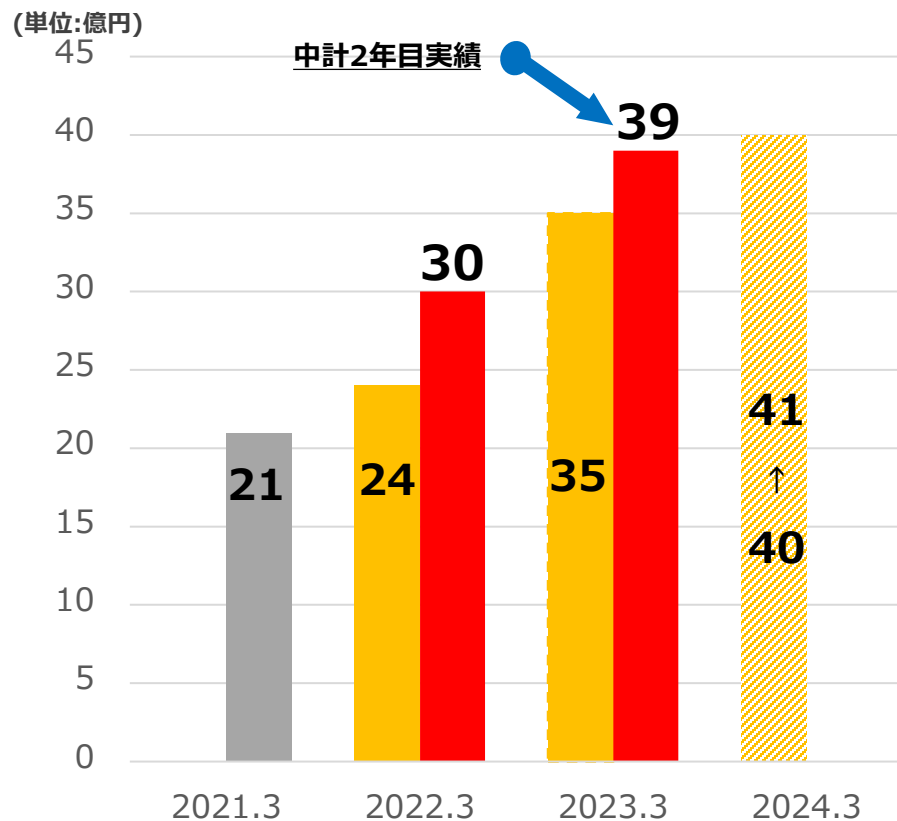
中計2年目実績②経常利益・純利益

INNOVATION 2030 Ver.1.2

Denkei

連結の経常利益は39億円、純利益は29億円と、共に計画を大幅達成

【経常利益】



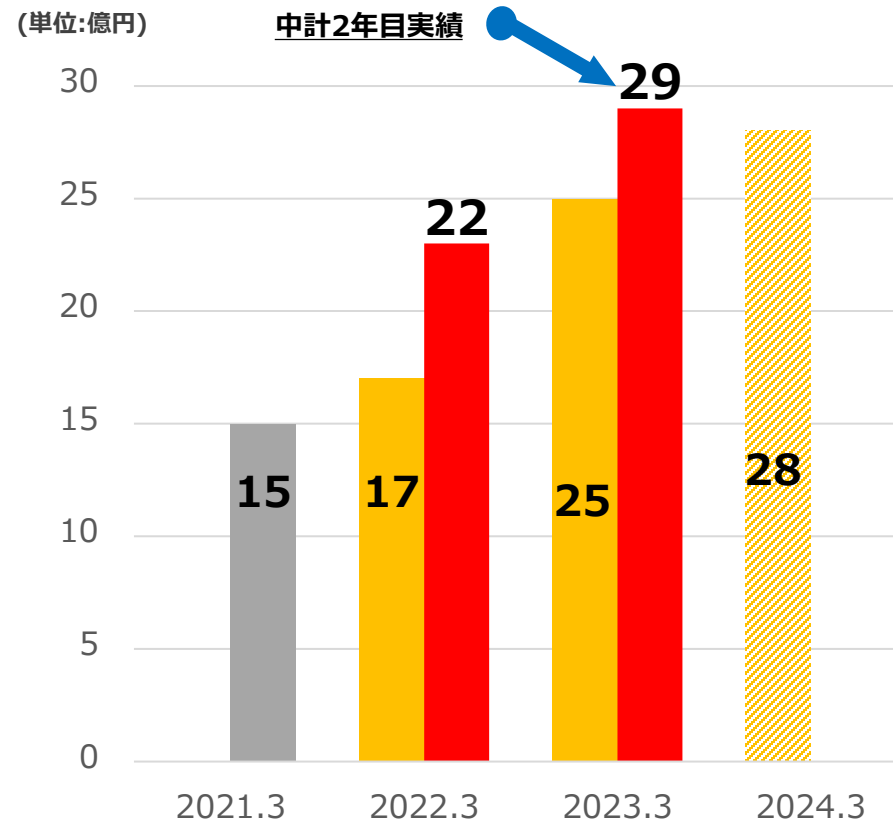
ND1000

中期経営計画INNOVATION2030 Ver.1.0

計画

実績

【純利益】



ND1000

中期経営計画INNOVATION2030 Ver.1.0

中計2年目実績③ 計数全体像

INNOVATION 2030 Ver.1.2

Denkei

ND1000

中期経営計画INNOVATION2030 Ver.1.0

(単位：億円)

	〔前中計最終年度〕 2021/3 実績	〔中計初年度〕 2022/3		〔2年目〕 2023/3			〔最終年度〕 2024/3 計画
		計画	実績	計画	実績	計画対比	
売上高	827	900	918	1,000	1,047	↗	1,100
(海外取引)	(176)	(200)	(195)	(250)	(238)	↘	(300)
経常利益	21	24	30	35	39	↗	40→41
純利益	14	17	22	25	29	↗	28
純資産	216	228	237	246	259	↗	266
総資産	510	541	566	585	641	↗	629
自己資本比率	40.9%	40.7%	40.7%	40.6%	39.3%	↘	41.0%
ROE	7.3%	7.9%	10.3%	10.7%	12.0%	↗	11.3%

※海外取引は全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高を合算した数値。



業界トップの「情報量」「営業力」「顧客数」「仕入数」

を駆使して受注拡大に向けた取組を推進する

情報量

- ✓ 顧客の業界動向、最新の規格や商材、ソリューションニーズ等、国内外の多岐に亘る情報を保有

営業力

- ✓ 国内50拠点の営業拠点網と、海外12カ国・51拠点のグローバルネットワークを構築
- ✓ 製造や開発拠点のグローバル展開や再編に合わせて、迅速かつ柔軟に対応可能

顧客数

- ✓ 自動車や電機業界を始め広範な産業で約13千社の顧客基盤を構築し、国内外でビジネスを展開
- ✓ 海外ビジネスでは、こうした日系企業に加え、非日系取引も拡充

仕入数

- ✓ 仕入先約5千社と取引関係を有し、取扱いアイテム数は数万点
- ✓ 仕入先との密接な協働を通じ、販売先の多種多様な要望に合わせた製品提供や、潜在的なニーズを捉えた提案対応が可能

前中計ND1000において、今後の著しい成長が見込まれる4つの市場をターゲットとして営業活動を推進。この4つの市場の有益性・成長性・関連性は高まっており、現中計でも引き続きこの4つの市場をメインターゲットとして成長戦略を遂行。



4つの市場開拓に向けた事業戦略

INNOVATION 2030 Ver.1.2

Denkei

基盤ビジネスの強化に加えて、これまで培った事業ノウハウや販売基盤を活用し、新たな付加価値も創出することで、高い成長性が見込める4つの市場を開拓し、戦略的に事業領域の拡大を図っていく。



重視する4つの市場で135%の成長

持続的な成長に向け戦略的かつ最適な事業領域の拡大を図ってまいります。

事業領域拡大

商材の拡大

子会社シナジー

国内外
サポート体制強化

M & A

戦略的投資

メカトロニクス
Denkei グループ

当社の根幹である電子計測機器等の基盤ビジネスは更なる安定化・強化を図ってまいります。

4つの市場開拓を企図した5つの重点事業

4つの市場開拓を企図した5つの重点事業（①理化学機器販売事業、②エンジニアリング事業、③EMC事業、④受託試験事業、⑤インテグレート事業）を展開。

⇒5つの重点事業の受注は2023年3月期65.8億円（前期比+59%）と順調に拡大中。

（単位：億円）

5つの重点事業

①理化学機器販売事業

②エンジニアリング事業

③EMC事業

④受託試験事業

⑤インテグレート事業

受注高合計

〔前中計最終年度〕 2021/3 実績	〔中計初年度〕 2022/3 実績	〔中計2年目〕 2023/3 実績	〔中計最終年度〕 2024/3 計画
5.2	9.2	12.1	17.0
9.8	7.8	34.9	32.0
8.8	11.5	7.4	13.0
0.2	0.8	0.5	1.8
4.7	12.1	10.9	19.0
28.7	41.4	65.8	82.8

計画59億円を達成

戦略的投資

理化学機器販売事業

海外商材の取扱いを拡大、サービス体制構築により付加価値提供

基盤事業（計測機器等）とは異なる市場開拓を目的に、海外製品など新たな商材の発掘及び保守・メンテナンス体制構築を通じた市場投入を推進。

当社の強み

- 国内代理店（国内唯一の場合も有）
- 輸入・設置・保守まで対応
- 専門知識を持った営業によるサポート

製品の特徴・優位性

- 欧米等の規格試験を網羅し高い評価を得ている
- 国内外各業界・各メーカーのプライベート規格に対応可能
- 海外市場では既に長期に亘り活用されている製品の国内導入

製品例

【Q-LAB（米）耐候試験機】

様々な製品は日光が当たると劣化していきます。各企業は自社の製品を評価するため太陽光等に見立てた強い光を当て劣化のスピードを加速する本装置で評価を行います。



【epping（独）粒子帯電量測定器】

プリンター用トナー等、細かい粒を使った商品は帯電量による粒子分布が製品の良し悪しに影響するため、本装置で帯電量を測定し、製品開発を行います。



エンジニアリング事業

成長市場において計測機器を融合したシステム化や自動化の提案・構築

成長顕著な次世代自動車市場及び電池市場を主体に事業拡大に取り組む

世界的なカーボンニュートラルの流れを背景に、2030年迄に年率30%を超える市場拡大が予想される。

当社の強み

- 当社「基盤ビジネス」のお客様が担う市場
- 計測システムのトータルコーディネート可能
- 国内外の協力会社（システムインテグレータ等）との強固な連携関係
- AIやIoTを導入したFAソリューションシステム構築



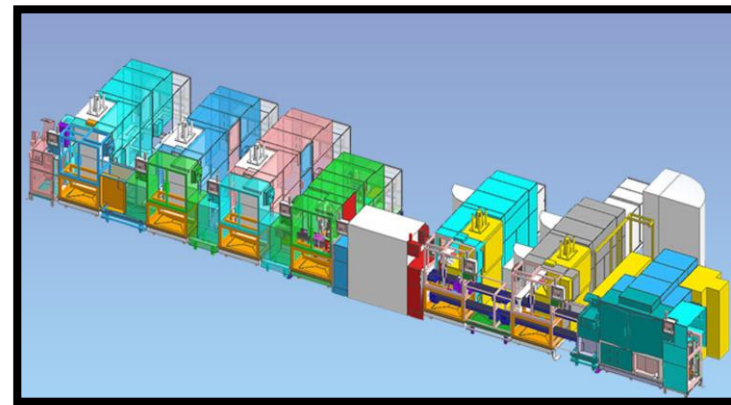
基幹部品のEV化進展に伴い複合計測システムが求められる中、機器構成の設計や適合する計測器の組合せ等をトータルでコンサルティング提案・提供



AI ディープラーニング
画像検査装置



二次電池の製造設備



自動車関連部品
検査製造自動化設備

EMC事業

複雑化する電子機器に対応した電磁波に関する試験設備の提案・提供

一般に市場で販売されている電子機器は「電子機器から発生する電磁波が他の電子機器に影響を与えないか、逆に他の電子機器が発生する電磁波で誤動作することなく機能するか」を確認する試験があり、これをEMC試験と言う。

当社が重視する4つの市場を含め、電波ノイズ対策としてのEMC試験の需要は高まっており、当社では、新商材も取込み、顧客ニーズに合った商材やシステムの提案を強化中。

当社の強み

- 専門部隊（EMC課発足）による提案営業
- 長期受注材料100億円の取込強化中
- 電波暗室案件対応等、建設業対応強化
- 国内外ネットワークを生かした営業展開
- リバブレーションチャンバー専売開始



電波暗室

受注状況

- ◆ 大型電波暗室等の案件は国内外で着実に増加
〔主な受注状況〕

海外案件	中国・ベトナム・タイ向けの電波暗室案件に関する協議を進捗（前期も1億円規模の受注獲得）
リバブレーションチャンバー案件	国内外で1～2億円単位の商談が複数進展
超大型電波暗室案件	次世代自動車関連に係る案件協議中（受注迄に数年必要）

受託試験事業1

ADAS受託試験及びレンタル業務を開始し強化中

ADAS（先進運転支援システム）関連の試験ニーズ拡大を踏まえ、2021年度よりADAS受託試験を本格的に稼働開始。国内外の自動車部品メーカーや国内電機メーカー等から受託を獲得中。

当社の 強み

- 日本自動車研究所（JARI）城里テストセンターに性能試験に関する環境を構築。
- 専門知識を有するスタッフが常駐し受託試験に対応。
- Euro-NCAPやCNCAPなどの様々な安全性評価試験を実施可能。
- アジア認証規格「ASEAN NCAP」に検討段階から参画。ノウハウを蓄積し、関係各社とのネットワークを構築、アセアンでの受託事業展開を展望。

対応する試験・規格

- 警報・ブレーキアシスト・衝突被害軽減ブレーキで衝突回避・被害軽減評価試験
- 衝突警報機能・衝突回避支援ブレーキ機能評価試験
- 車車間通信評価試験
- 各種NCAP試験（EURO/CHINA/JAPAN）
- ADAS機能評価
- 踏み間違い試験
- 衝突回避支援ブレーキ試験
- プリクラッシュセーフティ（対車両・対歩行者・対自転車）



ABD製 GST100
MARK II



ABD製 Launch
Pad50



GST100 & Soft
Car



各種Dummy
を搭載



VehicleTtarget
の完成



ABD製ドライビングロボット

受託試験事業2

次世代自動車用駆動モーターの性能評価受託試験を開始

次世代自動車用駆動モーターの性能・耐久試験の外部委託二丁拡大を踏まえ、2023年度よりモーターダイナモを活用した受託試験を開始、国内外自動車メーカー・サプライヤーから受託獲得中。

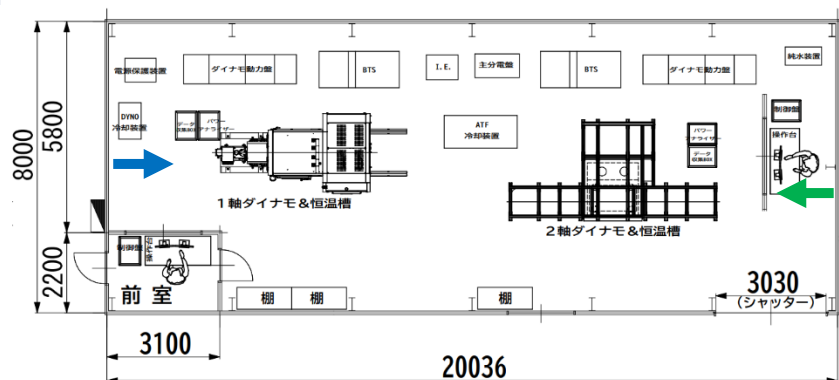
事業概要

- 次世代自動車用駆動モーターを評価するサービスを提供。
- 神奈川県川崎市に試験環境（モータダイナモ等）を構築（投資規模数億円）。
～駆動モーター用1軸及びeAxe用2軸のモータダイナモ、大容量電源装置等を所有。
- 国内外複数の設備メーカーとタイアップし、低価格・高品質の設備・システムを構築。

当社の 強み

- 専門知識を有するスタッフが常駐し受託試験に対応。
- 既存の仕入ネットワークを活用し多彩な設備メーカーから付帯設備を選択可能。
～今後も国内外計測器メーカーとの連携により顧客のニーズに合った試験環境を構築可能。
- 中国・アジア市場向けの受託試験・設備提供（販売）にも対応。

試験室レイアウト・設備



1軸・2軸モーターダイナモ

インテグレート事業

テクニカル商社への転身を目指し、システム提案力を強化

2021年にディストリビューター契約を締結したNI社と連携し、お客様の自動テストや自動計測システムの構築をサポート。LabVIEWをベースに研究開発から製造ラインまで、様々なアプリケーションを提案し、お客様の事業を成功に導くソリューションを提供しています。



Authorized
Distributor

NIinnovation 2030

- インテグレート事業の強化
 - ・独自の自動テスト・自動計測システムの構築
 - ・NI Alliance Partnerとの関係・連携強化
 - ・技術部門の新設
 - ・LabVIEWをベースにした計測機器の付加価値提案
- インテグレート事業のグローバル展開
 - ・海外現地法人（中国・シンガポール）との技術協業
 - ・国内実績を元に海外工場へ営業提案



半導体

- ・5Gデバイスの検証
- ・消費電力性能試験
- ・ウェーハレベル信頼性試験
- ・LDO計測



エレクトロニクス

- ・状態監視
- ・音響/振動データ集録
- ・HILテスト
- ・NFCの検証



モビリティ

- ・バッテリーテスト
- ・ADAS/自動運転検証
- ・車載データロギング
- ・ECU機能テスト



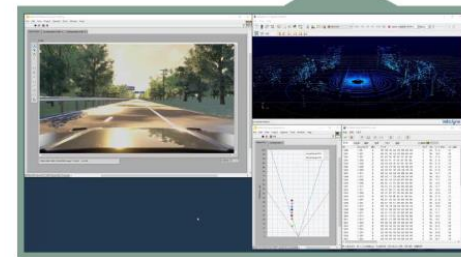
教育・研究・官公庁

- ・大規模実験 / 学術研究
- ・アカデミックライセンス

当社の強み

複数の計測・検査ラインやテスト環境を統合して制御するシステムを、カスタマイズし構築可能
 ➡顧客に対して最適なテスト環境を提供
 （システム提案型営業の強化）

〔NIを活用したシステム構築事例〕
 ECUの稼働テストを目的とした、ADASセンサーデータのシミュレーションシステムを構築



近年大きな経済発展を遂げている海外市場は、ますますその成長が見込まれます。当社の海外における33年の経験を活かし、高い専門性と幅広い知識をベースに、グローバルサプライチェーンの大きな変化の中でチャンスを掴み、海外ビジネスの拡大を目指します。

海外ビジネス基盤

- 中国・アセアン・インド・アメリカ等、12の国と地域に51の拠点をグローバル展開
- 今期、当社初の欧州拠点をドイツ・ミュンヘンに設立
- 海外人員総数453名、内サービス人員57名を配置
- 仕入先の海外ビジネス拡大サポート
- 国内で培った事業ノウハウと基盤（海外顧客数約10千社）
- 日本国内営業所・事業推進統括部・海外現地法人との連携ビジネス

目標

2023年度 海外ビジネス300億円

重点国・地域

中国・インド・アセアン

注力領域

EV・ADAS市場及び、様々な市場のEMCへの設備投資

海外重点地域戦略

中国

- 当社が取引する中資系企業のグローバル展開による売上拡大
- ATE（自動検査装置）の専門組織がEV関連ユーザーへ営業推進

インド

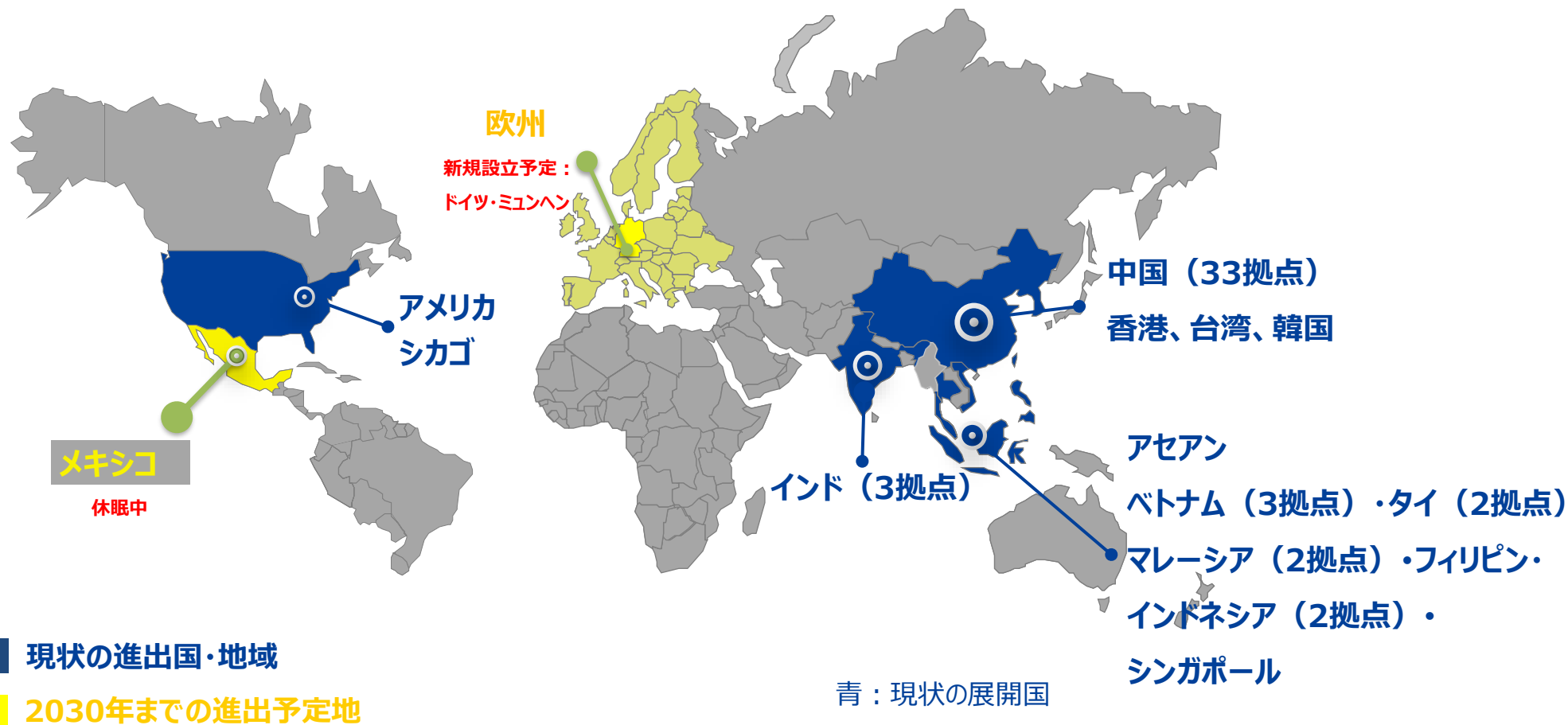
- 日系サプライヤーのEV・E-bike市場に向けた活発な投資に対し、人員を増強し、売上を拡大

アセアン

- 事業推進統括部と連携し、
 - ①ADAS関連試験装置を各国認証機関や検査機関
 - ②EMC関連装置をOA機器・家電・自動車部品ユーザーへ営業推進

〔展開状況〕 ベトナム 3 拠点目となるダナン拠点を開設（2022年11月）

〔今後の方針〕 今年度中にドイツに現地法人を開設、メキシコ現地法人の営業再開を検討



私たちは、「計測技術」を通し 豊かな社会の発展に貢献いたします。

私たちは、創業以来培ってきた計測技術でお客様に貢献することを喜びとし、その計測技術で社会に貢献して参ります。

Purpose 私たちの存在意義

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします

Vision 私たちが目指す姿

テクニカル商社への転身

Values 私たちの価値観

- 、お客様に信頼される企業
- 、誠実で高い倫理観をもった企業
- 、みんなが幸せになれる企業
- 、地球を大切にする企業

企業理念に基づき、環境・社会・ガバナンスの観点から取組を強化し、持続可能な社会を実現しながら、更なる企業価値向上へ挑戦します。

時価総額250億円（PBR1倍）以上、
配当性向35%を目指し、
更なるステージに挑戦します。



企業成長を支える、内部統制、
リスク管理、コンプライアンス等、
経営基盤を強化します。



事業を通じて環境課題に取り組む

～次世代自動車、次世代電池、電子計測機器・分析計測機器等の分野において、脱炭素社会に向けた技術開発支援を推進

社員一人一人が自発的に判断・行動できる強い組織を目指す

～企業理念（Purpose・Vision・Values）を活動の軸とし、組織・態勢を強化

Environment

- 太陽光発電事業への投資（1億円）
- 本社ビルへのデマンドコントロール装置導入、電気使用量を約5%削減
- 営業車のハイブリット車への切り替え推進

Society

- 人的資本投資の強化
～新人事制度導入（2022年7月開始）、新人事評価構築（2022年10月開始）
～退職金制度改定（2023年4月開始）
⇒処遇の向上・適正な人事評価・教育体制充実等を通じて、当社の企業理念・成長戦略に資する有能な人材の確保・育成のための「人的資本投資」を強化中
- 社会貢献推進
～大学・病院への寄付金・寄贈、若手スポーツ選手育成に向けた協賛

Governance

- 企業理念の再定義（2022年8月）、株式報酬制度の導入（2022年8月）
- コンプライアンス態勢の高度化（内部通報体制拡充、リスク・コンプライアンス態勢再構築）
- IR対応強化（機関投資家との個別面談等、2022年より）
- 役員スキルマトリックスの策定、取締役会の実効性評価実施（2023年4月）

1 .2023年3月期の実績

2 .中期経営計画の2年目実績及び取組状況

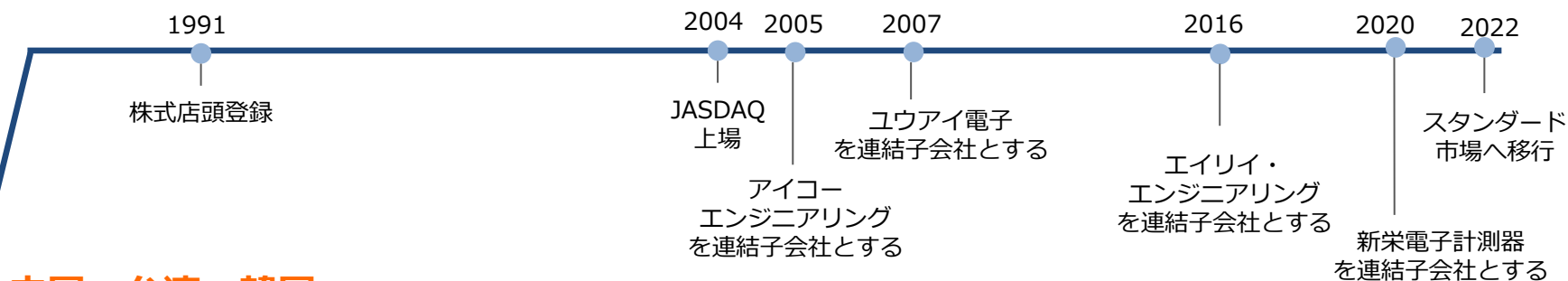
〔Appendix〕

3 .会社概要及び中期経営計画（計数）

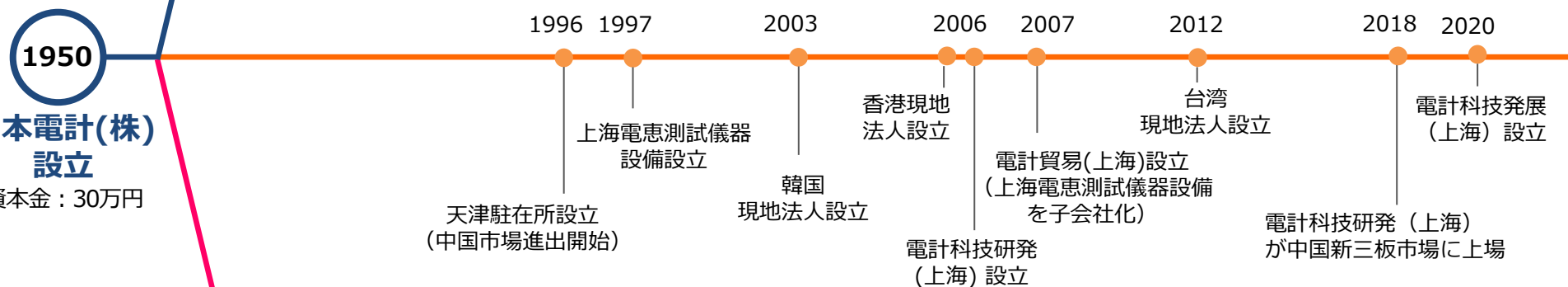
会 社 名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野 5 - 1 4 - 1 2 N Dビル
代 表 者	代表取締役社長 森田 幸哉
設 立	1 9 5 0 年 9 月 4 日
公 開 市 場	東京証券取引所（スタンダード）
発行済株式数	1 1, 8 1 8, 5 0 7 株 ^(注) （2023年3月31日現在）
資 本 金	1, 1 5 9 百万円 （2023年3月31日現在）
従 業 員 数	1, 1 5 6 名（連結）、5 6 4 名（個別）（2023年3月31日現在）
事 業 所	営業拠点として国内 5 0 拠点、海外 1 2 の国・地域 5 1 拠点 （現地法人含むグループ、2023年3月31日現在）
事 業 内 容	電子計測機器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、 コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、 電子計測機器に関しては日本で業界トップシェアを有する。 約 5, 0 0 0 社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを多様化する ユーザーニーズに対応して販売。

（注）2022年1月1日を効力発生日として1株につき1.5株の割合で株式分割を実施。

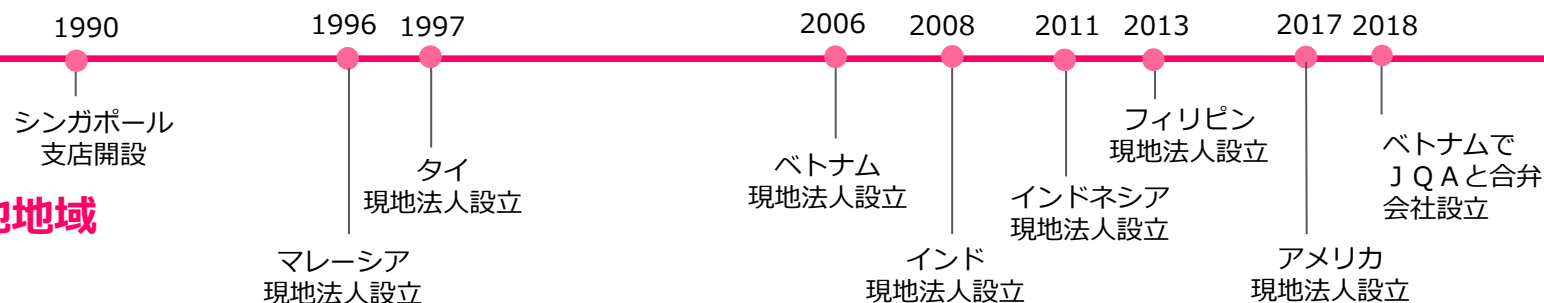
国内



中国・台湾・韓国

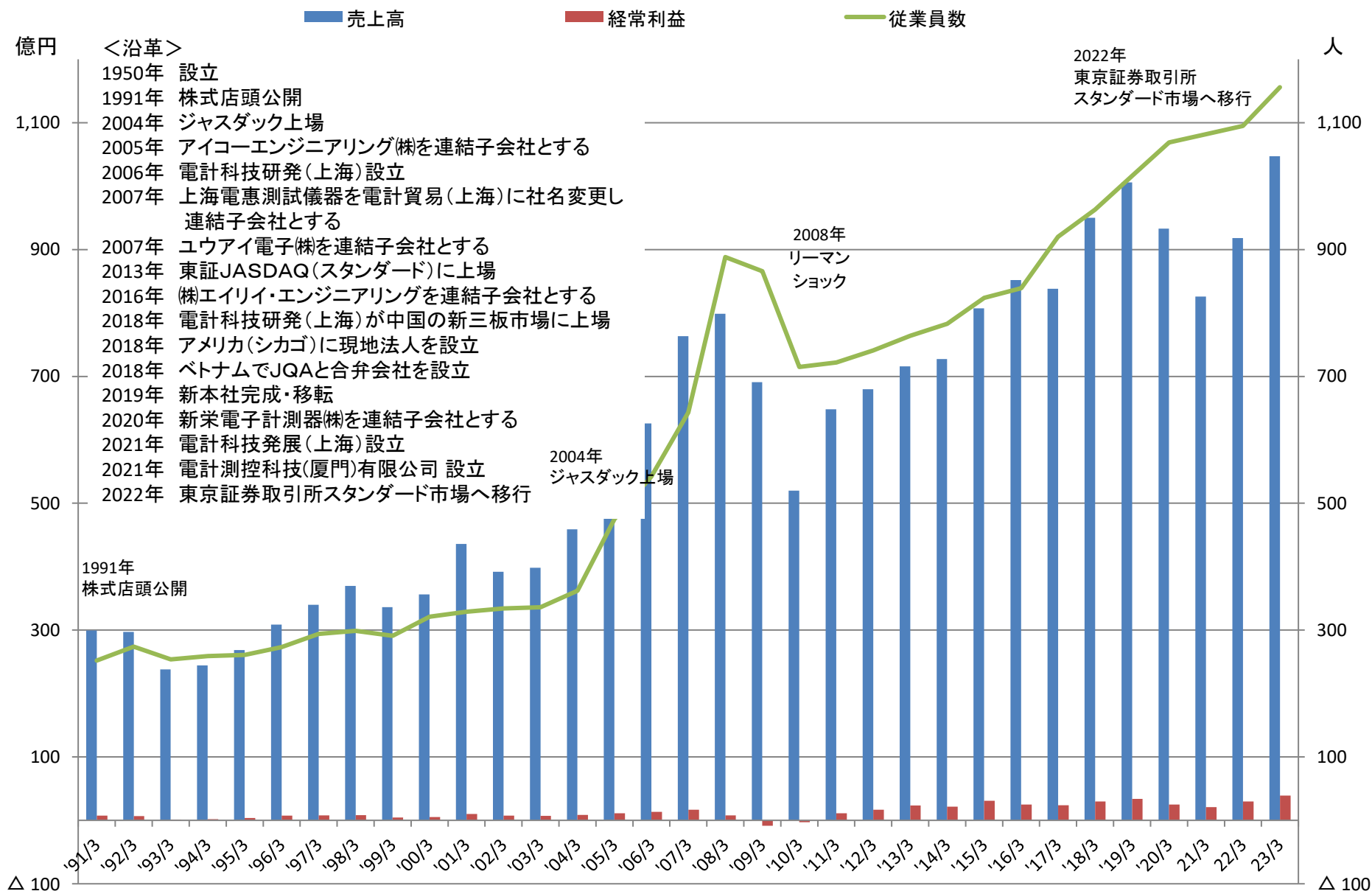


その他地域



業績・従業員数推移

Denkei



●国内営業所

仙台、秋田、郡山、宇都宮、ひたちなか、茨城、群馬、埼玉、千葉、東京、東京南、東京西、多摩、川崎、横浜、厚木、湘南、長岡、長野、松本、山梨、金沢、三島、浜松、名古屋、刈谷、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、大分、熊本、鹿児島

国内50 拠点

●センター：国際センター

●ウェブショップ：計測器ワールド

●国内・海外支援：商品センター、輸入部、海外事業推進部

●事業推進：モビリティ市場推進部、ソリューション推進部、施工管理部、N I 事業開発部、クロスエンジニアリング部、マーケティング部、新規事業企画室、神奈川試験室

●国内子会社：アイコーエンジニアリング(株)、ユウアイ電子(株)、(株)エイリイ・エンジニアリング、新栄電子計測器(株)、未来B計画(株)

●海外支店：◆シンガポール

●海外子会社：◆電計貿易

(上海本社・上海浦東・上海浦西・大連・北京・天津・青島・蘇州・常熟・無錫・鄭州・南京・杭州・厦門・南昌・深圳・広州・東莞・珠海・成都・武漢・重慶・合肥)

海外12 国・地域
51 拠点

◆電計科技発展（上海本社・深圳・長春・蘇州・広州・天津）

◆電計科技研究（上海浦西・上海浦東・蘇州）

◆電計測控科技（厦門）

◆香港（九龍）◆台湾（台北）◆韓国（水原）

◆インドネシア（ジャカルタ・チカラ）◆フィリピン（ラグナ）◆ベトナム（ハノイ・ホーチミン・ダナン）

◆タイ（バンコク・レムチャバン）、◆マレーシア（クアラルンプール・ペナン）

◆インド（グルガオン・バンガロール・チェンナイ）◆アメリカ（シカゴ）※ドイツ開設準備室

主な取扱製品（当社カテゴリ）

※カテゴリ内製品画像はイメージです。

Denkei

当社取扱いカテゴリ

売上（億円）

構成比



電子計測機器

348

40%



電子部品・機構部品

164

19%



製造・加工・検査装置

86

10%



コンピュータ及び関連機器

70

8%



環境・評価・試験機器

57

7%



画像測定・表面観察

45

5%



理化学機器

34

4%

主な製品群

主な仕入先

直流・交流電源・電子負荷装置
デジタルマルチメータ
記録計・データレコーダー
オシロスコープ・スワッチ・ネットアナライザ

菊水電子工業
キーサイト・テクノロジー
テクトロニクス
日置電機

制御・通信ボード
スイッチ・コネクタ・基板・ケーブル
各種組込部品・部材

コニエント・ジャパン
潤工社
日本ナショナルインスツルメンツ

接合装置
搬送装置
切削加工機
実装装置・外観検査装置

日置電機
東京精密
日本アビオニクス
AB Daynemics

ハイパフォーマンスコンピュータ
GPU
パーソナルコンピュータ・サーバ
ネットワーク機器・周辺機器

ダイワボウ情報システム
エプソン販売
ソフトバンク
サードウェーブ

環境試験室・恒温恒湿槽
材料試験機
腐食・耐候試験機
充放電試験装置

エスペック
楠本化成
興研
アイソーエンジニアリング

走査電子顕微鏡
マイクロスコープ
X線検査装置
ハイスピードカメラ

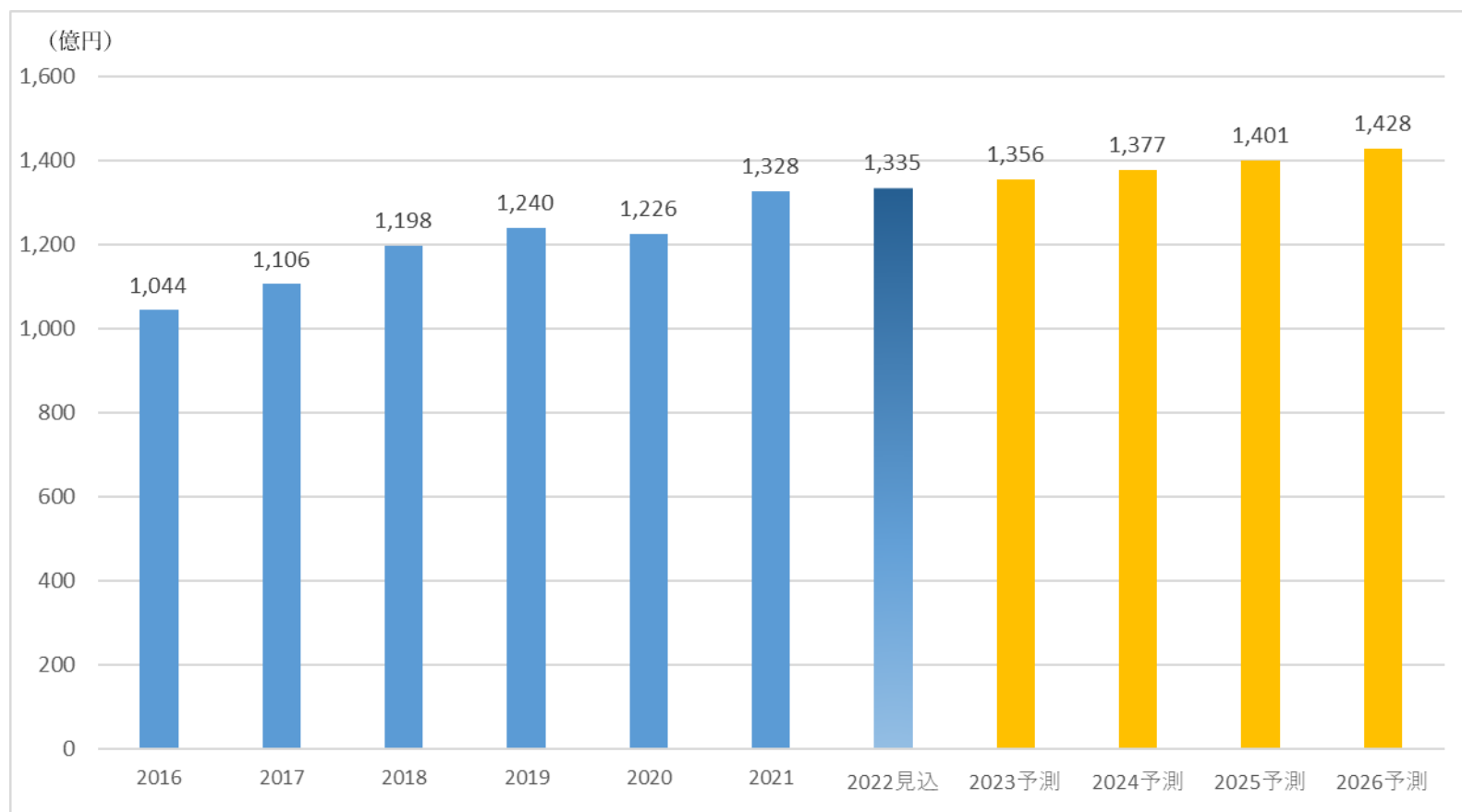
日立ハイテク
フォトリソ
ニコン
東芝ITコントロール

ガスクロマトグラフ
物性測定装置
分光測定装置
攪拌脱泡装置

理研計器
アズワン
日立ハイテクサイエンス
サーモフィッシャーサイエンティフィック

- ◆市場規模は1,335億円（2022年度見込）、今後も緩やかな市場成長が見込まれる。
～2022→2026年度の平均成長率は+1.7%。
- ◆当社の市場シェアは約26%（当社の電子計測機器売上348億円、2022年度）

〔電気計測機器の市場動向〕



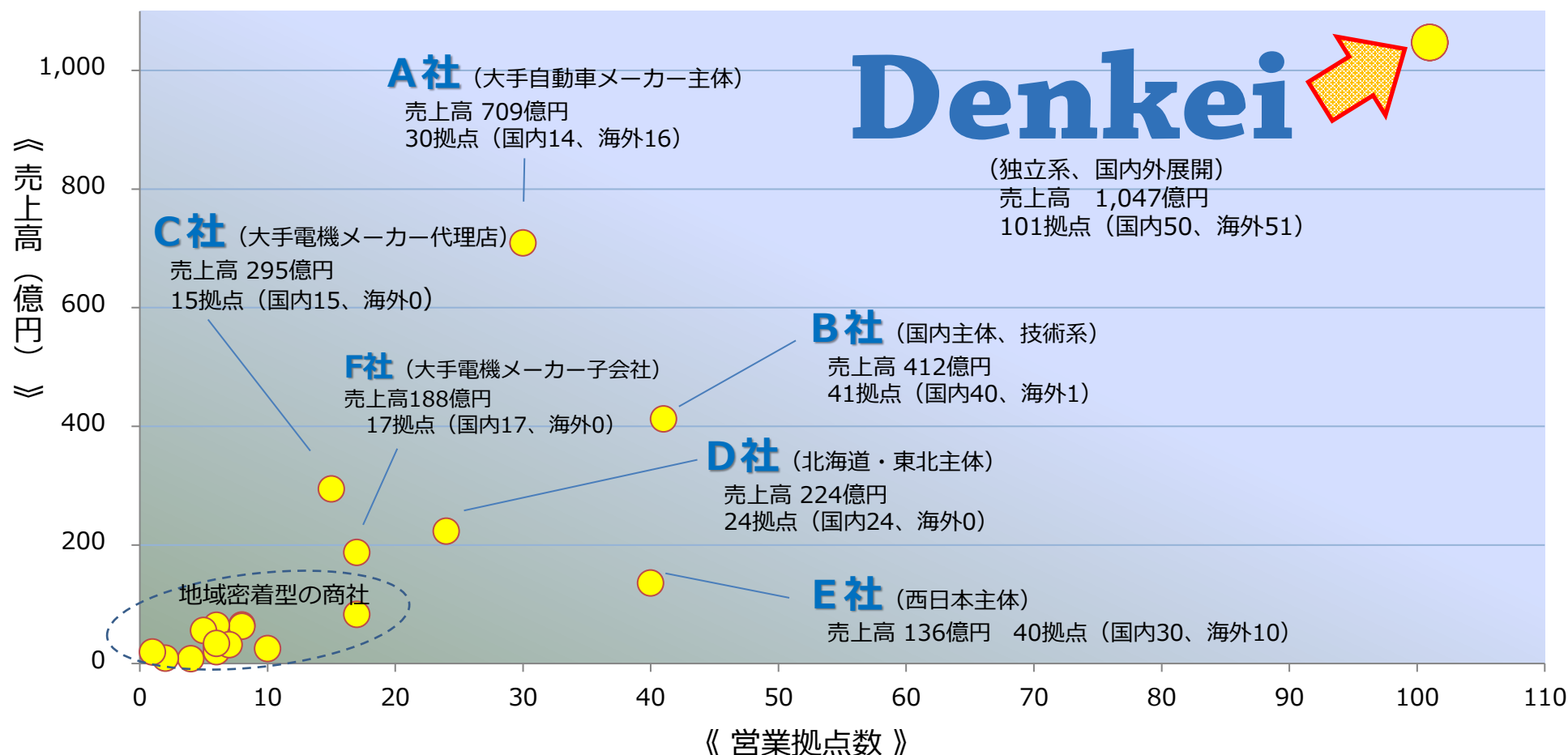
(出所) 一般社団法人 日本電気計測器工業会「電気計測器の中期見通し」

日本電計の特長（業界内の位置付け）

Denkei

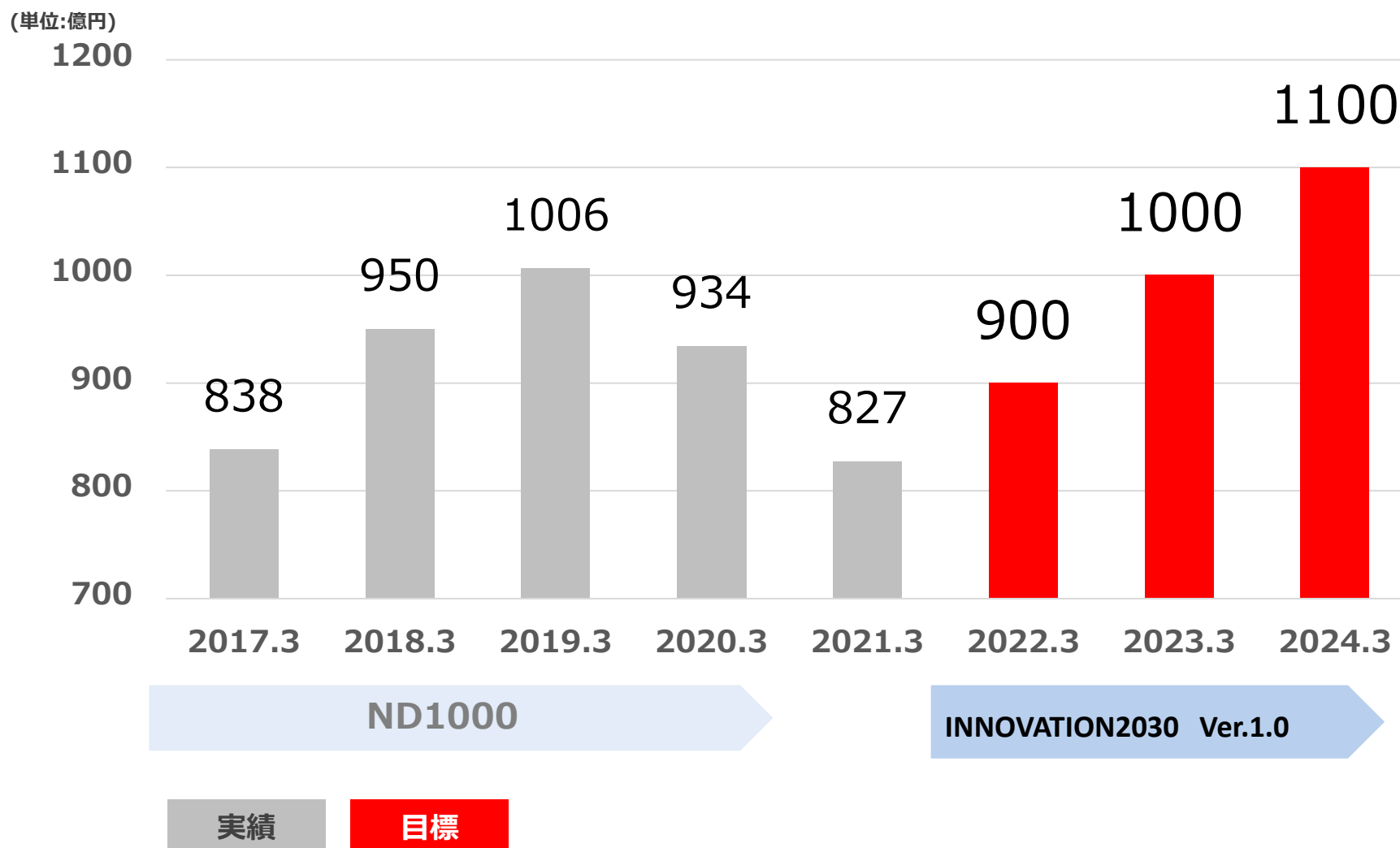
- ◆ 独立系の専門商社 ⇒ メーカーの系列を超えた幅広い商品ラインナップ
- ◆ 充実した拠点網 ⇒ 国内50拠点、海外12の国・地域に51拠点
- ◆ オンリーワン商社 ⇒ 顧客ニーズに柔軟に対応できる

〔電気計測機器商社の勢力図〕



■ 連結売上高

2024年3月期 連結売上高1100億円を目指す

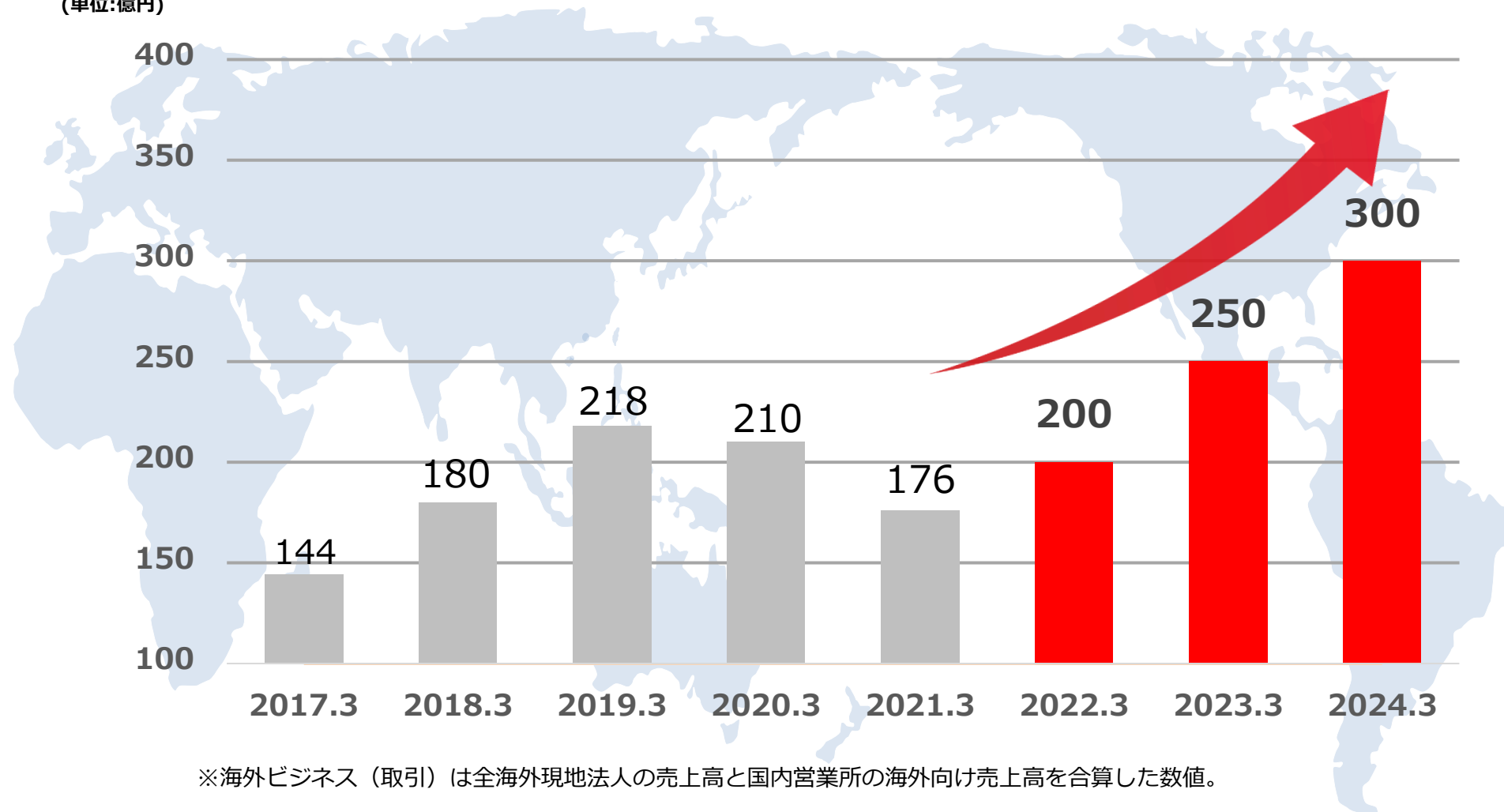


〔2021年公表〕 中期経営計画②海外ビジネス

■ 海外取引

2024年3月期 海外ビジネス300億円を目指す

(単位:億円)

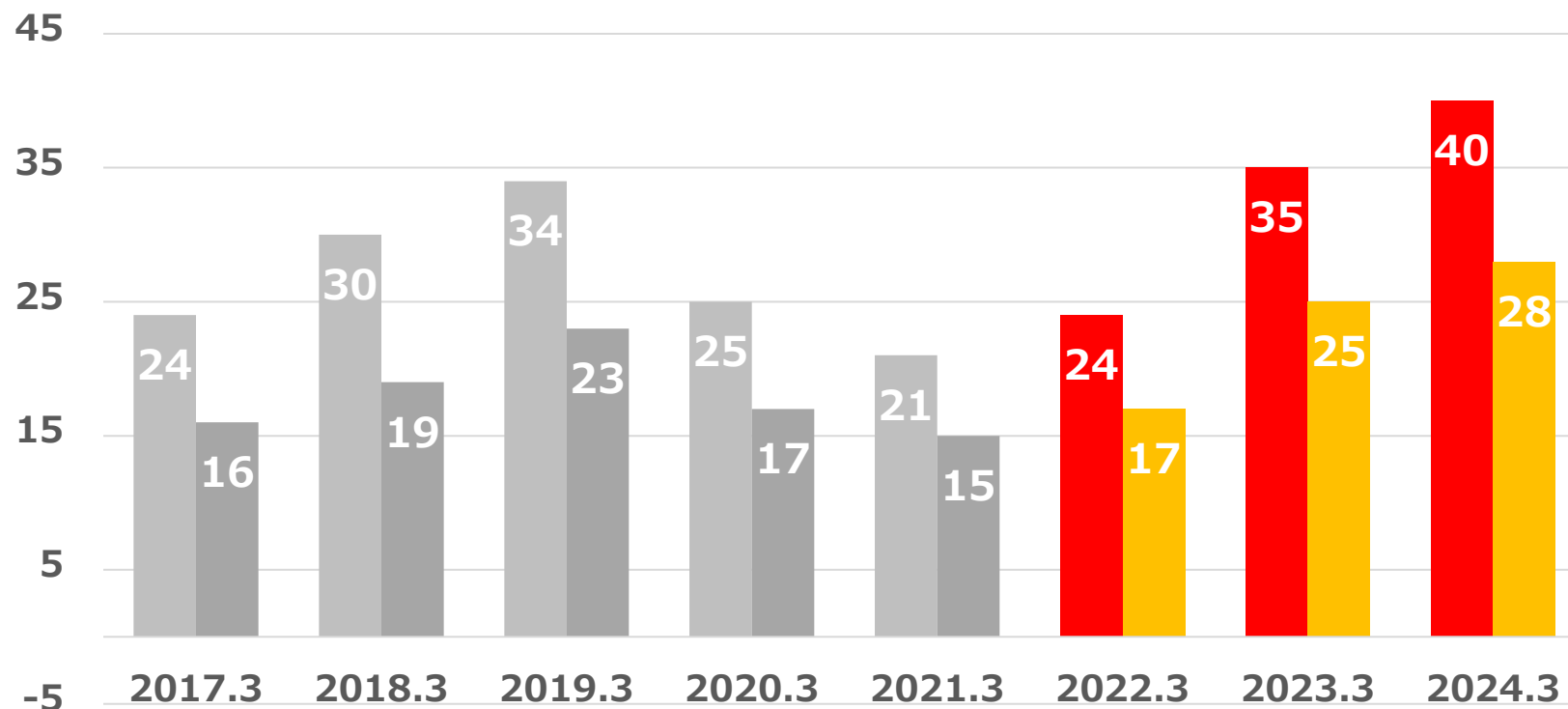


※海外ビジネス（取引）は全海外現地法人の売上高と国内営業所の海外向け売上高を合算した数値。

■ 経常利益・純利益

2024年3月期 経常利益40億円を目指す

(単位:億円)



ND1000

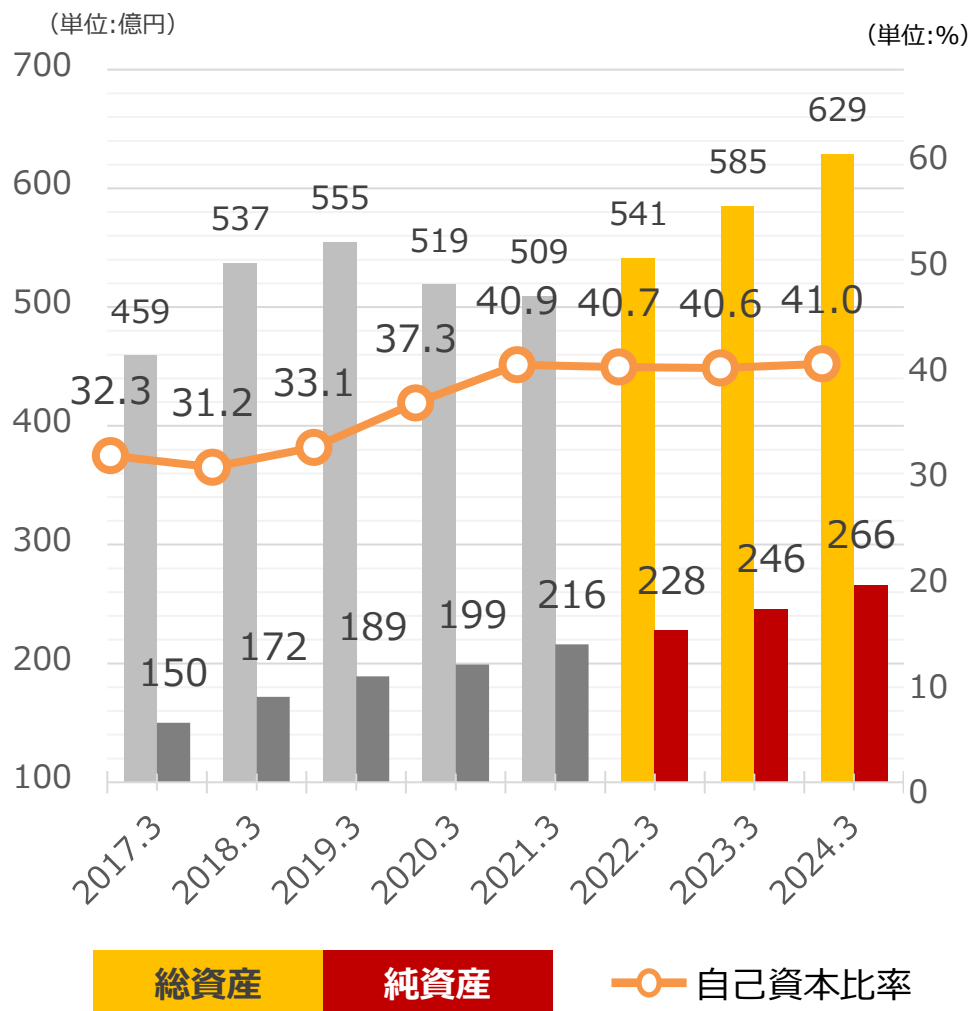
INNOVATION2030 Ver.1.0

経常利益

純利益

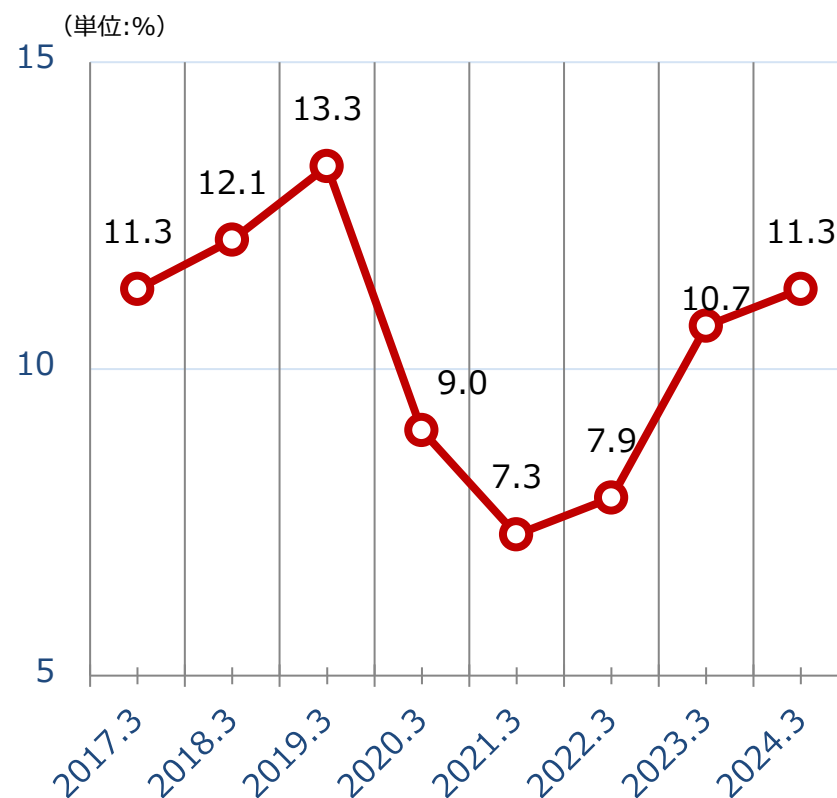
〔2021年公表〕 中期経営計画④ R O E 等

■ 総資産・純資産・自己資本比率



■ 自己資本利益率 (ROE)

ROE10%以上



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。

日本電計株式会社
管理本部
IR推進担当 久保田

Email : honsha@n-denkei.co.jp